

責任銀行原則に参加は歓迎 当行の独自路線は賛同

二月四日 新春懇談会

2月4日午後3時30分より銀行と新春懇談会を行いました。銀行から、高橋頭取、今井専務、大野常務、西常務、西藤常務、久保田常務、福田人事部長が出席されました。組合からは中島委員長、八軒副委員長、澤井書記長、小原執行委員、谷特別執行委員、山崎特別執行委員が出席しました。

以下は、組合からの発言の一部であり、銀行の発言など詳細は組合ニュースで紹介いたします。

懇談のはじめに、高橋頭取から当行を取り巻く環境や当行施策について述べられ、次に中島委員長が発言し、以降交互に発言しました。

国の経済・金融政策で地域経済守り、地銀の健全性の担保できるか？

組合としての意見を述べる前に考え方を整理しておきたい。

現在国の政策として進められていることを前提として各金融機関がいろいろな取り組みを展開されている。大変な状況のなかで金融



2040年に向けて地域金融機関も中小企業・零細業者を選別か？

今は、財界が目論む「SDG5」に基づくスマートシティやスーパーシティなどに国も一体となって地域を作り変え、その地域実態にあわせた経済体制を作ろうとしているのではないかと。だから、2040年に向けて地域金融機関も中小企業・零細業者も生き残れない企業・業者を選別する時期にあるのではないかと。

そうした状況を前提にして地域をどう守るのか、滋賀銀行がどのような役割を果たしていくのが問われていると考える。最初に組

地域金融機関再編の基準を緩和する独占禁止法の特例法案の提出がこの通常国会で予定されている。

その前段には、自己資本比率などの基準を満たして

合のベースとなる考え方を申しあげておく。

国内の地銀で初「責任銀行原則」に参加されたことは大いに評価

経営施策について少し触れておきたい。SDGsについて、昨夏の労使懇談会で当行は取引先のSDGsの取り組みは支援するが、当行独自には取り組みないと聞いた。その際に組合は当行としての取り組みをされるべきだと申しあげている。

2月3日の通牒で、国連の「SDGsとパリ協定が示すニーズや目標と経営戦略の整合性を取る」など6項目にわたる「責任銀行原則」に地銀で初めて署名されたことを知った。「責任銀行原則（PRB）」に参加されたことは大いに評価したい。

当行は特別賞として「SDGsパートナーシップ賞」を受賞しており、その価値を高めるためにも、今後さらに人権問題や環境問題に積極的に取り組んでいかれると考えるが、具体的にどのような取組を考えておられるのかを聞きたい。

地域金融機関再編の基準を緩和する独占禁止法の特例法案は見送れ！

地域金融機関再編の基準を緩和する独占禁止法の特例法案の提出がこの通常国会で予定されている。

その前段には、自己資本比率などの基準を満たして

人事異動による賃下げ？ 銀行都合であり復元を！

先日知り合いから「転勤時に支店長待遇が取れて給料が減少した」という話を聞いた。最初のことかと思いつきを聞いた。話の筋は次のとおりである。転勤で支店長待遇になった。その時職務手当が増加して調整手当が減額された（＝給料は同額）。しかし、逆に異動で支店長待遇が外れた際に職務手当は減額された（＝給料は減額）ということであった。

転勤によって調整手当を減額（＝給料を減額）することが可能になる。人事制度改定も人事異動もどちらも「銀行都合」で行われるものであり、少な

くとも異動時に職務手当がなくなる場合、減額相当分の調整手当を復元する、あるいは昇級・昇格等により給料が下がらない対応をするのが当然と考える。

仮に、人事制度改定の説明時に将来賃下げになるような事態があることを組合へ説明していただいても、認められない話ではない。そもそもあつてはならない問題である。今春闘では正を求めて交渉に取り組んでいく。

職場の声

時間外管理「この拡大解釈、法違反では？」

繁忙時に、19時を少し回りそうな時、その上司が言ったのは、「今日もうちよつとしてしまおうか。19時超えた分は明日に振替えて協定書まではいやる、店やったらようやってたで！」とこんな発言が。

他店でこんな事起こってるのだなあと思いまし

た。この拡大解釈、法違反でないのでしょうか？

矛盾？？経費節約

経費削減とボールペンの本体も買えず、替え芯のみにしると指示あり。一方で近距離とも思えるタクシー代を上司は請求している。これはいいのですか？



いても、収益性や健全性を将来も維持できるかに焦点を当て、金融機関への監視を強める「早期警戒制度」を活用し、対応が不十分な金融機関には業務改善命令も視野に改革を迫るとい

私たちは、それでは地域経済を再生させるという明確な目的効果が見込まれないと考えており、上部団体の金融労連で昨年4月と12月に法案提出を見送るよう要請を行った。

その点では、当行の独自路線を出された経営方針には賛同する。しかし、この法案が可決されれば、全国でよほど自力のある地方銀行以外はあらがえないような再編の流れが一気に加速することが予想される。

一方で、SBIホールディングスが島根銀行や福島銀行などに出資し巨大な地方銀行構想などもマスコミ報道を賑わすなどの動きもある。経営としてそうした流れのなかでどのように生き残っていくのかについて考え方や意見を聞きたい。



各都道府県における地域銀行の本業での競争可能性 (モデルによる試算)